

平成22年2月期 第3四半期決算短信

平成21年12月18日

上場会社名 株式会社 平和堂

コード番号 8276 URL <http://www.heiwado.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 夏原 平和

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 内田 則孝

四半期報告書提出予定日 平成21年12月28日

TEL 0749-23-3111

配当支払開始予定日 —

上場取引所 東 大

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第3四半期の連結業績(平成21年2月21日～平成21年11月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第3四半期	282,644	—	5,552	—	5,590	—	4,473	—
21年2月期第3四半期	304,093	△0.8	7,454	△11.5	7,363	△13.9	3,218	△23.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第3四半期	79.85	74.72
21年2月期第3四半期	57.43	53.74

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第3四半期	272,304	103,905	37.5	1,827.54
21年2月期	271,981	100,836	36.5	1,771.77

(参考) 自己資本 22年2月期第3四半期 102,187百万円 21年2月期 99,271百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	10.00	—	15.00	25.00
22年2月期	—	10.00	—		
22年2月期 (予想)				15.00	25.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年2月21日～平成22年2月20日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	390,000	△5.4	10,500	△13.2	10,500	△13.9	6,000	14.6	107.09

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 株式会社平和堂東海)
 [(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 [(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

[(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第3四半期	58,546,470株	21年2月期	58,546,470株
② 期末自己株式数	22年2月期第3四半期	2,631,014株	21年2月期	2,517,119株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第3四半期	56,017,494株	21年2月期第3四半期	56,042,706株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する詳細につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】
3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年2月21日から平成21年11月20日）におけるわが国経済は、エコ関連減税を中心とする経済対策や新興国向け輸出の増加もあり、一部に回復の兆しが見えましたが、雇用情勢の悪化や家計所得減少等からデフレの進行や政治状況の混迷も加わり、個人消費が大きく冷え込むこととなりました。

当小売業界におきましても、個人消費の低迷が続く中、低価格販売による競争激化での商品単価の下落もあり、経営環境は一層厳しいものとなりました。

このような状況の中、当社グループ企業の中核である「株式会社平和堂」は年度スローガン“「お客様のために ご奉仕を最大に 経費、値下げ・ロス是最小に」明るく前向きに取り組もう”の下、お客様目線に合わせた営業活動や、さらなる経費等の削減に取り組みました。

新規出店につきましては、兵庫県で2店舗目となる「アル・プラザあまがさき」（店舗面積9,921㎡ 兵庫県尼崎市 10月）を大型商業施設COCOE（ココエ）の核店舗として出店いたしました。

また「湖南平和堂実業有限公司」におきましては、中国での3号店目となる「株洲(カブシュウ)店」（店舗面積43,000㎡ 中国湖南省株洲市 9月）を出店いたしました。

販売活動につきましては、衣料品・住居関連品ではお客さまの消費の変化に対応すべく、自主編成の新しいショップを展開しました。食料品ではチラシ商品価格の引き下げやEDLP商品の品目数を増やすとともに、料理メニューの提案や一般食品、生鮮食品とのクロス販売などにより、客数増と買上げ点数増に努めてまいりました。

しかしながら、衣料品や住居関連品などの不要不急商品の販売低迷に加え、食品におきましても商品単価の下落の影響が拡がりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は2,826億44百万円、営業利益は55億52百万円、経常利益は55億90百万円、四半期純利益は44億73百万円の結果となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1)資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、売掛金や営業貸付金が減少した一方、建設仮勘定や長期前払費用の増加等により前連結会計年度末に比べて322百万円増加し272,304百万円となりました。

負債は、設備関係支払手形の減少等により、前連結会計年度末に比べて2,746百万円減少し168,398百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて3,069百万円増加し103,905百万円となりました。

(2)連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は9,387百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況については下記の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は17,213百万円となりました。収入の主な内訳は税金等調整前四半期純利益が5,311百万円、減価償却費が7,763百万円であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額が2,304百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は14,279百万円となりました。主な内訳は有形及び無形固定資産の取得による支出が10,933百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3,530百万円となりました。主な内訳は長期借入れによる収入が9,895百万円、支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出が15,290百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想数値は、平成21年9月30日公表時より変更ございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

連結除外：株式会社平和堂東海

当社は、当社の連結子会社でありました株式会社平和堂東海を平成21年7月21日付で吸収合併いたしました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算出方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる影響はありません。

③ リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産及びリース債務として計上することとしております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これにより、従来の方法に比べ、リース資産が有形固定資産「その他」に82百万円計上され、またリース債務が流動負債「その他」に19百万円、固定負債「その他」に62百万円、それぞれ計上されておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

④ 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来主として売価還元法による低価法を適用しておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が第1四半期連結会計期間から適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

なお、これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ53百万円減少しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,576	9,916
受取手形及び売掛金	4,477	5,989
有価証券	0	0
商品及び製品	20,891	19,668
原材料及び貯蔵品	197	181
その他	7,670	10,028
貸倒引当金	△319	△357
流動資産合計	43,495	45,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	83,996	86,785
土地	83,663	82,575
その他(純額)	7,814	6,301
有形固定資産合計	175,473	175,662
無形固定資産		
のれん	64	110
借地権	5,326	5,288
その他	967	928
無形固定資産合計	6,358	6,327
投資その他の資産		
投資有価証券	3,932	4,102
敷金及び保証金	31,654	30,050
その他	11,691	10,804
貸倒引当金	△311	△407
投資その他の資産合計	46,967	44,549
固定資産合計	228,799	226,539
繰延資産		
社債発行費	10	14
繰延資産合計	10	14
資産合計	272,304	271,981

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,924	26,237
短期借入金	27,047	33,451
未払法人税等	1,036	1,854
賞与引当金	2,362	1,314
ポイント引当金	6,168	6,263
利息返還損失引当金	84	84
その他	34,544	32,177
流動負債合計	100,168	101,383
固定負債		
新株予約権付社債	10,000	10,000
長期借入金	36,522	37,248
退職給付引当金	8,196	7,800
役員退職慰労引当金	81	121
受入敷金保証金	11,616	11,960
その他	1,812	2,629
固定負債合計	68,229	69,761
負債合計	168,398	171,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,614	11,614
資本剰余金	19,017	19,017
利益剰余金	75,470	72,398
自己株式	△4,511	△4,378
株主資本合計	101,590	98,650
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	639	682
為替換算調整勘定	△42	△61
評価・換算差額等合計	597	620
少数株主持分	1,717	1,565
純資産合計	103,905	100,836
負債純資産合計	272,304	271,981

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年11月20日)
売上高	264,257
売上原価	187,127
売上総利益	77,130
営業収入	18,386
営業総利益	95,517
販売費及び一般管理費	89,964
営業利益	5,552
営業外収益	
受取利息	288
その他	548
営業外収益合計	836
営業外費用	
支払利息	638
その他	159
営業外費用合計	798
経常利益	5,590
特別利益	
貸倒引当金戻入額	96
その他	29
特別利益合計	126
特別損失	
固定資産除却損	261
投資有価証券評価損	114
その他	29
特別損失合計	405
税金等調整前四半期純利益	5,311
法人税、住民税及び事業税	1,531
法人税等調整額	△885
法人税等合計	646
少数株主利益	192
四半期純利益	4,473

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年8月21日 至 平成21年11月20日)	
売上高	85,598
売上原価	60,637
売上総利益	24,960
営業収入	6,036
営業総利益	30,996
販売費及び一般管理費	29,594
営業利益	1,401
営業外収益	
受取利息	88
債務勘定整理益	54
その他	90
営業外収益合計	234
営業外費用	
支払利息	193
その他	43
営業外費用合計	237
経常利益	1,398
特別利益	
貸倒引当金戻入額	7
投資有価証券売却益	3
特別利益合計	10
特別損失	
固定資産除却損	52
投資有価証券評価損	114
その他	6
特別損失合計	173
税金等調整前四半期純利益	1,236
法人税、住民税及び事業税	847
法人税等調整額	△279
法人税等合計	567
少数株主利益	67
四半期純利益	600

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年2月21日 至 平成21年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	5,311
減価償却費	7,763
のれん償却額	42
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	395
受取利息	△288
支払利息	638
固定資産除却損	261
売上債権の増減額 (△は増加)	1,514
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,240
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,679
預り金の増減額 (△は減少)	△112
その他	3,025
小計	19,991
利息及び配当金の受取額	225
利息の支払額	△699
法人税等の支払額	△2,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	△1,237
有形及び無形固定資産の取得による支出	△10,933
長期前払費用の取得による支出	△1,354
敷金及び保証金の差入による支出	△250
敷金及び保証金の回収による収入	821
その他	△1,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,279
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,736
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	6,000
長期借入れによる収入	9,895
長期借入金の返済による支出	△15,290
配当金の支払額	△1,400
自己株式の取得による支出	△132
その他	△865
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	77
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△518
現金及び現金同等物の期首残高	9,906
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,387

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

(要約) 前年同四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結第3四半期会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年11月20日)
	金額
I 売上高	284,072
II 売上原価	200,423
売上総利益	83,649
III 営業収入	20,020
IV 販売費及び一般管理費	96,215
営業利益	7,454
V 営業外収益	799
VI 営業外費用	889
経常利益	7,363
VII 特別利益	39
VIII 特別損失	1,138
税金等調整前四半期純利益	6,264
税金費用	2,895
少数株主利益	150
四半期純利益	3,218